

# 第 1 調査結果の概要

## 1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、常用労働者）

令和 3 年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.9% 増の 412,797 円となった。  
また、きまって支給する給与は、同 1.3% 増の 331,358 円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、9 産業で増加、6 産業で減少となった。

【表 1、統計表第 1-1 表、第 13 表、第 14 表】

表 1 産業別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	円	前年比 %	円	前年比 %	所定内給与 円	所定外給与 円	
調 査 産 業 計	412,797	0.9	331,358	1.3	309,193	22,165	81,439
鉱業，採石業，砂利採取業	810,732	—	567,888	—	527,454	40,434	242,844
建 設 業	517,201	-2.7	402,945	-0.3	367,667	35,278	114,256
製 造 業	500,464	-0.7	391,807	0.7	369,964	21,843	108,657
電気・ガス・熱供給・水道業	660,394	5.6	513,073	6.9	463,301	49,772	147,321
情 報 通 信 業	537,744	0.9	415,920	-0.3	383,217	32,703	121,824
運 輸 業 ， 郵 便 業	389,735	-1.5	334,507	-0.3	294,189	40,318	55,228
卸 売 業 ， 小 売 業	420,920	1.9	330,950	1.6	313,734	17,216	89,970
金 融 業 ， 保 険 業	615,129	-8.9	454,625	-8.6	420,359	34,266	160,504
不動産業，物品賃貸業	474,391	7.5	366,672	6.1	342,064	24,608	107,719
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	513,884	-3.6	415,358	-2.6	385,888	29,470	98,526
宿泊業，飲食サービス業	135,239	9.2	128,057	9.1	123,754	4,303	7,182
生活関連サービス業，娯楽業	271,517	2.2	253,371	4.9	244,826	8,545	18,146
教 育 ， 学 習 支 援 業	369,221	-1.7	288,475	-0.8	280,645	7,830	80,746
医 療 ， 福 祉	342,193	4.9	290,834	5.3	275,496	15,338	51,359
複 合 サ ー ビ ス 事 業	453,216	2.6	345,498	0.2	321,607	23,891	107,718
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	333,272	3.7	283,506	3.1	259,859	23,647	49,766

注 1) 各金額は令和 3 年平均の値である。

2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

令和 3 年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 507,103 円、パートタイム労働者が 112,662 円となった。

【表 2、統計表第 2-1 表】

表 2 就業形態別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		円	円	円	
一 般 労 働 者	507,103	401,179	373,082	28,097	105,924
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	112,662	109,149	105,864	3,285	3,513

注) 各金額は令和 3 年平均の値である。

### (3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)  
 令和3年の現金給与総額の名目賃金指数は、101.5となった。また、実質賃金指数は、99.0で前年比0.6%の増加となった。【表3、図1、統計表第13表、第16表】

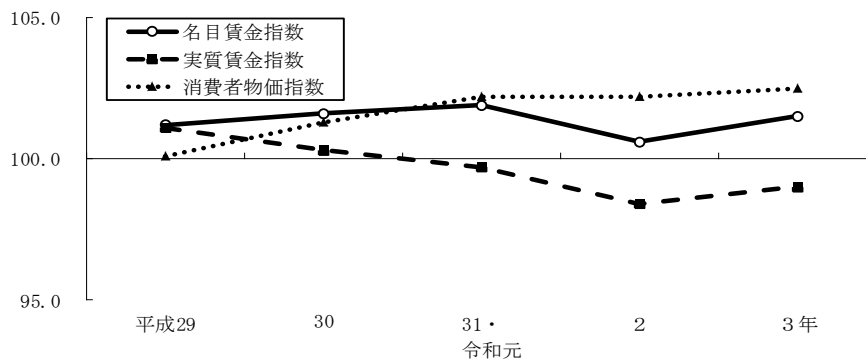
表3 賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

指数	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
名目賃金指数	101.2	101.6	101.9	100.6	101.5
実質賃金指数	101.1	100.3	99.7	98.4	99.0
消費者物価指数	100.1	101.3	102.2	102.2	102.5

注1) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)



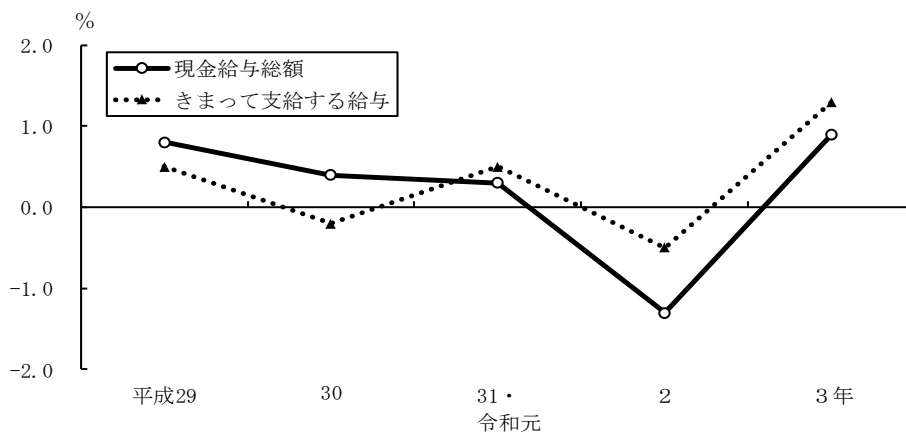
### (4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (平成27年平均=100)  
 令和3年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、0.9%の増加となった。また、きまって支給する給与では、1.3%の増加となった。【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比) (単位: %)

名目賃金指数	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
現金給与総額	0.8	0.4	0.3	-1.3	0.9
きまって支給する給与	0.5	-0.2	0.5	-0.5	1.3

図2 名目賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

令和3年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比 3.7% 減の 629,386円となった。平均支給月数は、1.36か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和4年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比 0.1% 増の 634,649円となった。平均支給月数は、1.41か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
629,386	-3.7	1.36	0.01	634,649	0.1	1.41	0.06

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

## 2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

令和3年の総実労働時間は、調査産業計で137.6時間となった。労働時間指数では95.4となった。

【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成29年		30年		31年・令和元年		2年		3年		令和3年総実労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	99.2	-0.1	97.8	-1.4	95.8	-2.0	93.3	-2.6	95.4	2.3	137.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158.4
建 設 業	102.1	0.9	101.3	-0.8	97.5	-3.8	95.7	-1.8	95.8	0.1	166.4
製 造 業	100.0	0.6	100.7	0.7	97.7	-3.0	95.3	-2.5	96.0	0.7	151.2
電気・ガス・熱供給・水道業	101.3	-1.0	99.0	-2.3	96.6	-2.4	98.0	1.4	100.3	2.3	159.7
情 報 通 信 業	98.9	-0.5	96.3	-2.6	96.4	0.1	97.1	0.7	98.0	0.9	159.4
運 輸 業、郵便業	99.4	-0.5	94.4	-5.0	96.0	1.7	90.4	-5.8	90.9	0.6	151.4
卸 売 業、小売業	99.9	1.1	99.2	-0.7	98.0	-1.2	95.6	-2.4	97.3	1.8	137.5
金 融 業、保険業	100.3	0.8	100.0	-0.3	97.3	-2.7	97.8	0.5	98.3	0.5	150.5
不動産業、物品賃貸業	100.4	0.0	98.9	-1.5	96.1	-2.8	93.4	-2.8	98.3	5.2	151.8
学 術 研 究、専門・技術サービス業	100.8	1.6	99.1	-1.7	97.9	-1.2	96.7	-1.2	100.3	3.7	154.9
宿泊業、飲食サービス業	95.3	-1.8	92.7	-2.7	86.4	-6.8	72.2	-16.4	72.4	0.3	77.8
生活関連サービス業、娯楽業	93.5	-3.2	90.7	-3.0	88.5	-2.4	78.8	-11.0	85.6	8.6	119.8
教 育、学 習 支 援 業	104.1	-0.3	108.4	4.1	103.9	-4.2	97.1	-6.5	96.3	-0.8	100.8
医 療、福 祉	100.3	-0.3	101.4	1.1	96.2	-5.1	97.9	1.8	100.7	2.9	126.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.6	1.2	104.0	3.4	99.6	-4.2	97.3	-2.3	98.6	1.3	144.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	96.6	-1.5	96.4	-0.2	95.2	-1.2	91.6	-3.8	95.5	4.3	140.1

注1) 「令和3年総実労働時間」は令和3年平均の値である。  
 2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

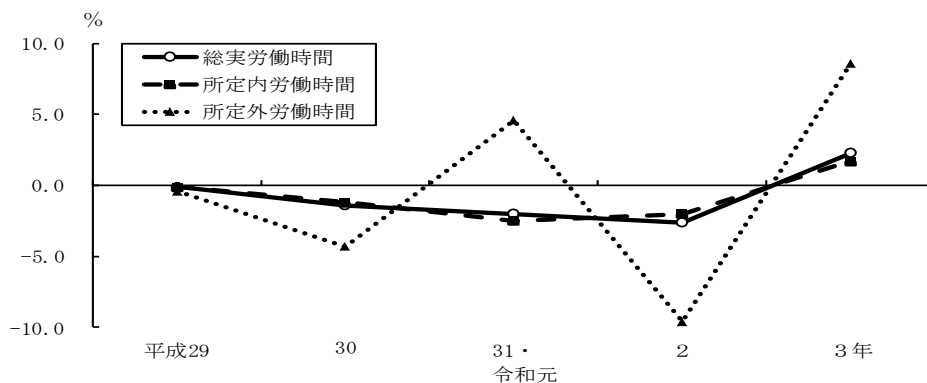
令和3年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、1.7%の増加となった。また、所定外労働時間では、8.6%の増加となった。

【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）  
 (単位：%)

労働時間指数	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
総実労働時間	-0.1	-1.4	-2.0	-2.6	2.3
所定内労働時間	-0.1	-1.2	-2.5	-2.0	1.7
所定外労働時間	-0.4	-4.3	4.6	-9.6	8.6

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

令和3年の所定外労働時間は、調査産業計で11.2時間となった。労働時間指数では93.1となった。

【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成29年		30年		31年・令和元年		2年		3年		令和3年 所定外労働時間
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
調 査 産 業 計	94.7	-0.4	90.6	-4.3	94.8	4.6	85.7	-9.6	93.1	8.6	11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.9
建 設 業	111.0	18.6	112.4	1.3	110.2	-2.0	97.3	-11.7	101.3	4.1	19.0
製 造 業	94.1	-0.5	106.0	12.6	100.1	-5.6	83.1	-17.0	91.1	9.6	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	88.4	-19.7	95.3	7.8	109.4	14.8	109.6	0.2	97.4	-11.1	15.5
情 報 通 信 業	87.8	-9.5	74.4	-15.3	85.8	15.3	83.9	-2.2	85.5	1.9	16.2
運 輸 業、郵 便 業	94.4	-0.8	90.4	-4.2	102.7	13.6	92.1	-10.3	91.8	-0.3	18.2
卸 売 業、小 売 業	96.0	0.8	98.4	2.5	103.0	4.7	91.7	-11.0	107.5	17.2	9.1
金 融 業、保 険 業	93.8	-2.0	84.2	-10.2	90.2	7.1	95.2	5.5	89.0	-6.5	16.5
不動産業、物品賃貸業	100.8	4.8	95.3	-5.5	98.1	2.9	86.5	-11.8	102.9	19.0	14.5
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	106.9	5.2	93.7	-12.3	95.0	1.4	85.4	-10.1	104.5	22.4	15.8
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	101.0	1.6	102.3	1.3	95.3	-6.8	61.2	-35.8	48.4	-20.9	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	79.9	11.4	90.0	12.6	87.3	-3.0	60.7	-30.5	74.8	23.2	6.5
教 育、学 習 支 援 業	119.4	13.7	172.1	44.1	165.2	-4.0	127.7	-22.7	139.4	9.2	5.6
医 療、福 祉	90.8	-8.1	97.3	7.2	94.8	-2.6	88.8	-6.3	97.3	9.6	5.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	89.2	-6.7	165.6	85.7	152.9	-7.7	116.9	-23.5	117.2	0.3	9.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	83.2	-6.2	78.2	-6.0	85.3	9.1	78.0	-8.6	92.5	18.6	11.5

注1) 「令和3年所定外労働時間」は令和3年平均の値である。  
2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和3年の一般労働者の月間出勤日数は18.8日で、総実労働時間は157.7時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.3日で、総実労働時間は73.4時間となった。

【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移  
（事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：日、時間）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働時間	労働時間	
				所定内労働時間	所定外労働時間
常 用 労 働 者	平成29年	18.0	143.0	131.7	11.3
	30年	17.9	141.1	130.2	10.9
	31年・令和元年	17.4	138.1	126.7	11.4
	2年	17.1	134.5	124.2	10.3
	3年	17.3	137.6	126.4	11.2
一 般 労 働 者	平成29年	19.5	163.4	149.2	14.2
	30年	19.5	162.5	148.8	13.7
	31年・令和元年	19.1	159.5	145.2	14.3
	2年	18.7	155.1	142.2	12.9
	3年	18.8	157.7	143.7	14.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成29年	13.5	81.5	78.9	2.6
	30年	13.4	81.2	78.3	2.9
	31年・令和元年	12.7	77.5	74.5	3.0
	2年	12.0	72.5	69.9	2.6
	3年	12.3	73.4	71.2	2.2

注) 各実数は年平均の値である。

### 3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

令和3年の常用労働者数は、調査産業計で8,003千人で、常用雇用指数は104.8となった。

【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成29年		30年		31年・令和元年		2年		3年		令和3年常用労働者数	
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	千人	構成比 %
調査産業計	103.1	1.7	104.3	1.2	106.3	1.9	105.6	-0.7	104.8	-0.8	8,003	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.0
建設業	102.1	1.2	102.2	0.1	107.7	5.4	113.8	5.7	116.8	2.6	397	5.0
製造業	100.9	-1.0	108.2	7.2	110.7	2.3	110.2	-0.5	107.5	-2.5	567	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	101.6	18.7	117.2	15.4	107.7	-8.1	100.9	-6.3	103.2	2.3	27	0.3
情報通信業	104.2	3.0	105.5	1.2	107.9	2.3	110.8	2.7	113.7	2.6	872	10.9
運輸業、郵便業	100.3	0.1	100.9	0.6	102.3	1.4	103.8	1.5	101.5	-2.2	466	5.8
卸売業、小売業	102.5	1.7	103.0	0.5	103.9	0.9	103.2	-0.7	102.8	-0.4	1,662	20.8
金融業、保険業	103.5	1.8	104.9	1.4	106.2	1.2	105.5	-0.7	105.6	0.1	398	5.0
不動産業、物品賃貸業	106.0	2.7	106.5	0.5	108.5	1.9	109.4	0.8	110.9	1.4	221	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	104.9	1.5	105.1	0.2	106.2	1.0	105.9	-0.3	106.1	0.2	391	4.9
宿泊業、飲食サービス業	104.3	2.2	106.3	1.9	107.0	0.7	97.9	-8.5	90.9	-7.2	588	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	106.0	3.1	103.7	-2.2	106.3	2.5	107.6	1.2	103.4	-3.9	237	3.0
教育、学習支援業	103.1	2.1	103.4	0.3	102.4	-1.0	100.2	-2.1	100.1	-0.1	406	5.1
医療、福祉	104.6	2.1	100.9	-3.5	105.8	4.9	105.7	-0.1	106.3	0.6	782	9.8
複合サービス事業	99.3	-1.2	89.6	-9.8	100.9	12.6	99.5	-1.4	97.6	-1.9	37	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	102.5	1.8	106.2	3.6	108.3	2.0	106.1	-2.0	104.4	-1.6	949	11.9

注1) 「令和3年常用労働者数」は令和3年平均の値である。

注2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成27年平均＝100）

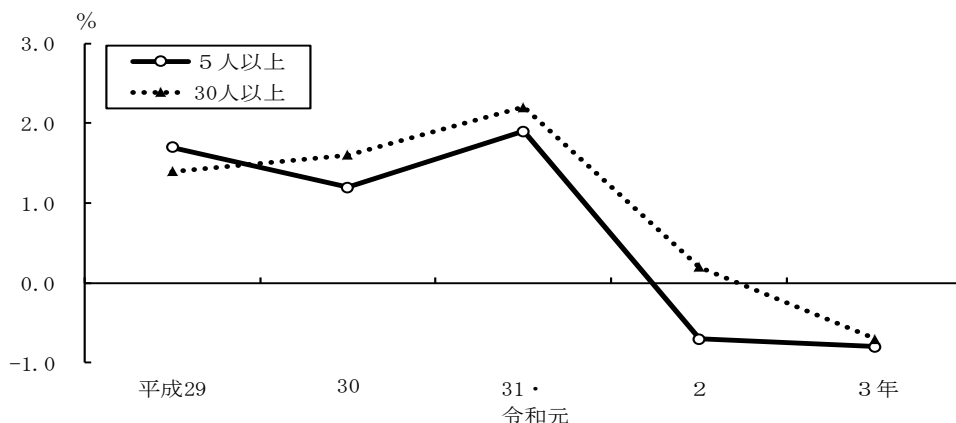
令和3年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で0.8%減で、事業所規模30人以上で0.7%減となった。

【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	(単位：%)				
	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
5人以上	1.7	1.2	1.9	-0.7	-0.8
30人以上	1.4	1.6	2.2	0.2	-0.7

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和3年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は6,090千人で、パートタイム労働者数は1,913千人となり、パートタイム労働者比率は23.9%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

就業形態	(単位：千人、%)				
	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
一般労働者数	5,633	5,866	6,004	6,059	6,090
パートタイム労働者数	1,863	2,103	2,114	2,005	1,913
パートタイム労働者比率	24.9	26.4	26.0	24.9	23.9

注) 各労働者数は年平均の値である。